

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年6月10日
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関崎 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	藤原 規晃
【電話番号】	03(5156)5000
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ドイチェ・日本株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書の提出に伴い、平成21年12月4日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

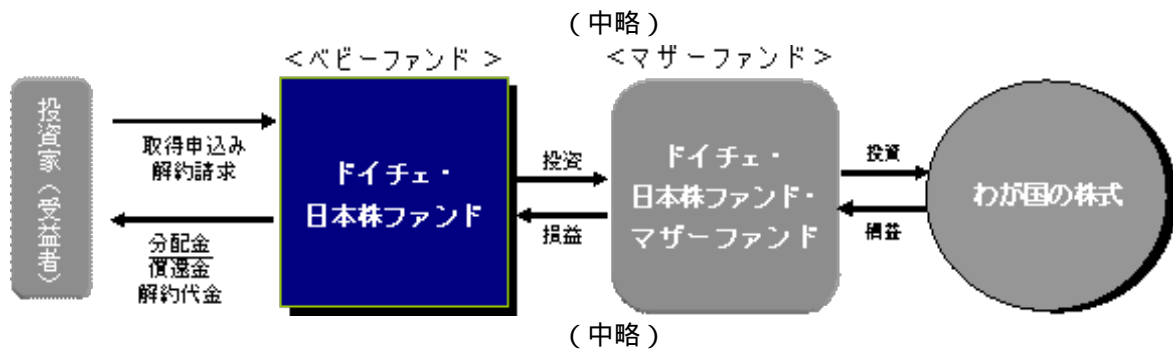
### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み



委託会社の概況

a. 資本金の額（2009年10月末日現在）

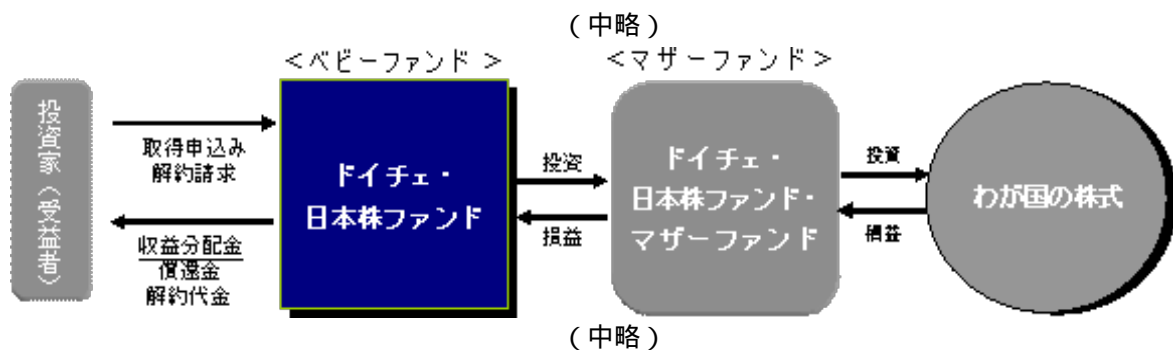
(中略)

c. 大株主の状況（2009年10月末日現在）

(以下略)

<訂正後>

ファンドの仕組み



委託会社の概況

a. 資本金の額（2010年4月末日現在）

(中略)

c. 大株主の状況（2010年4月末日現在）

(以下略)

## 2【投資方針】

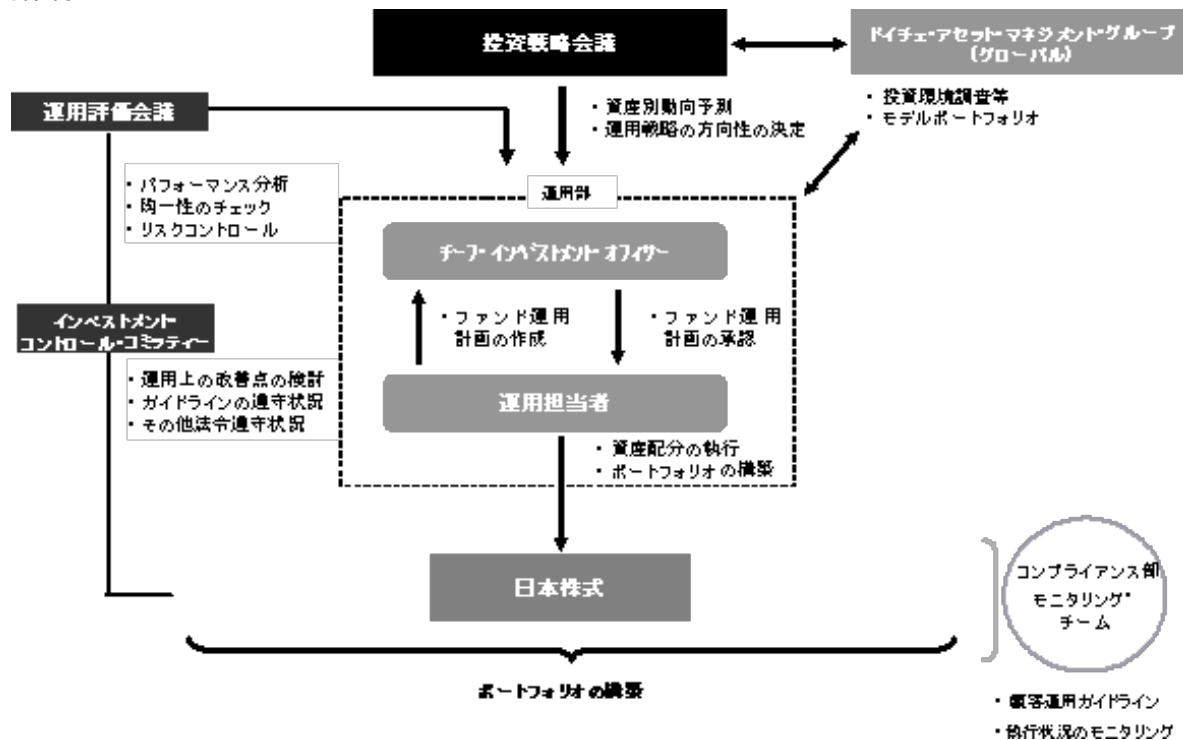
### (3)【運用体制】

<訂正前>

## ファンドの運用体制

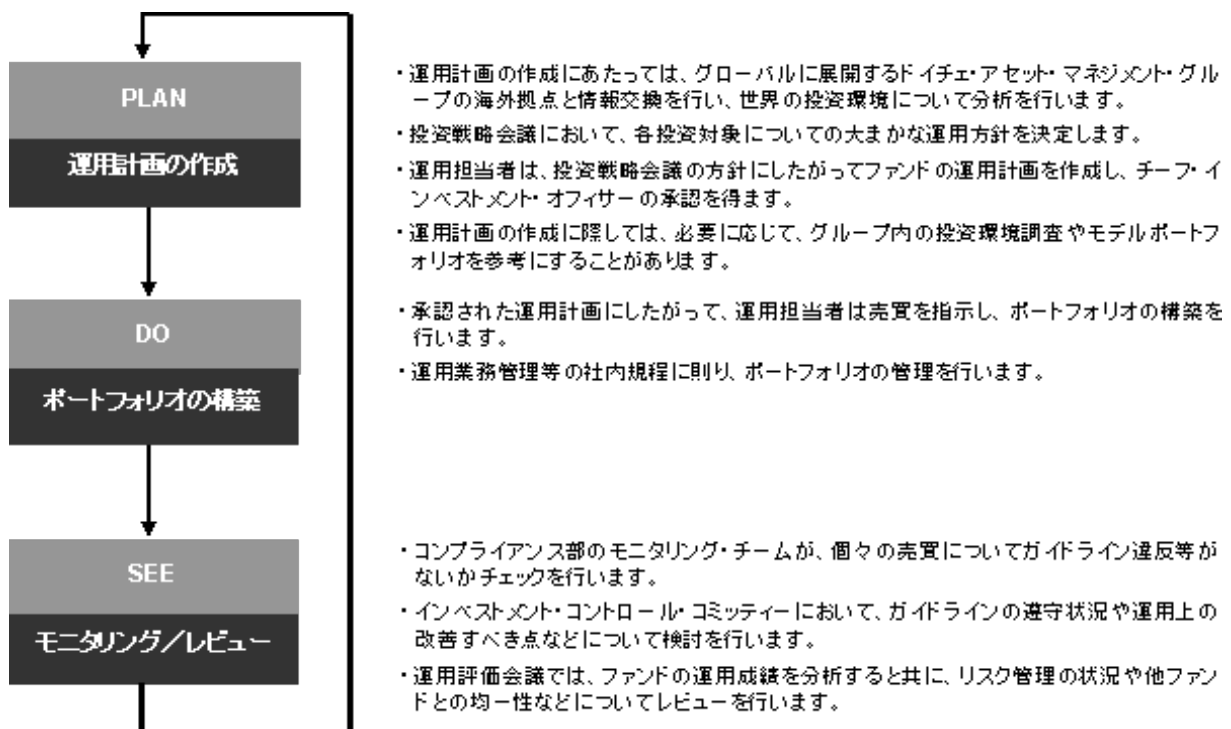
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

## &lt; 運用体制 &gt;



(中略)

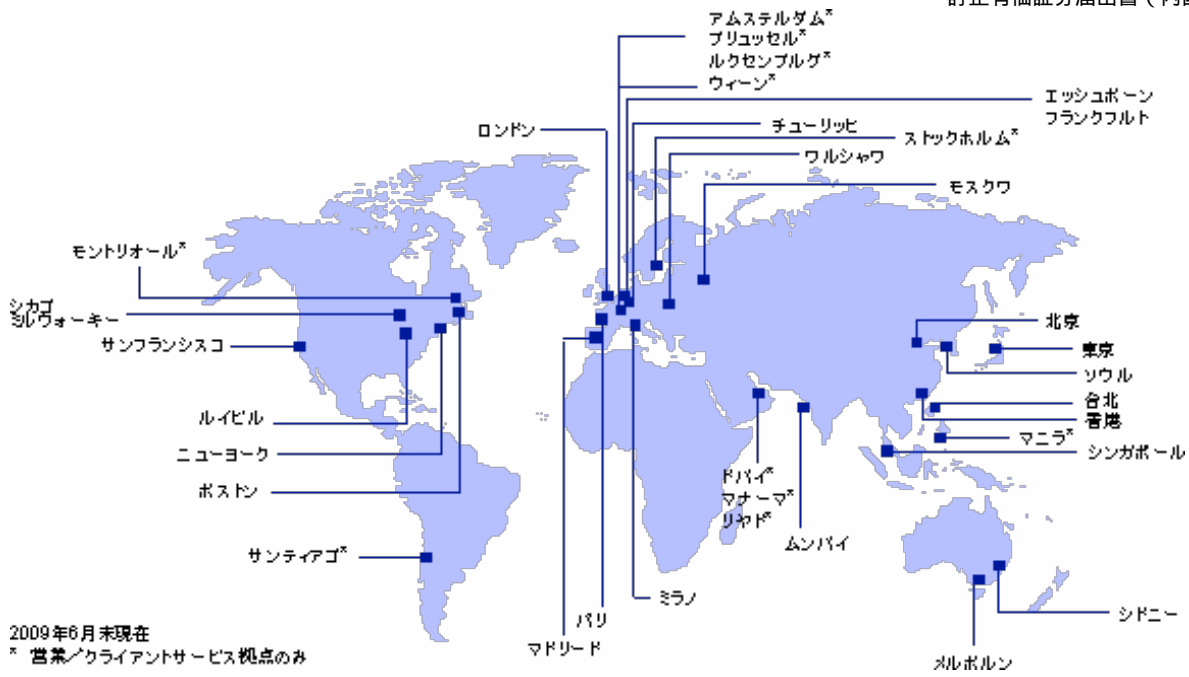
## &lt; 運用の流れ &gt;



(中略)

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要

(中略)



2009年6月末現在  
\* 営業クライアントサービス視点のみ

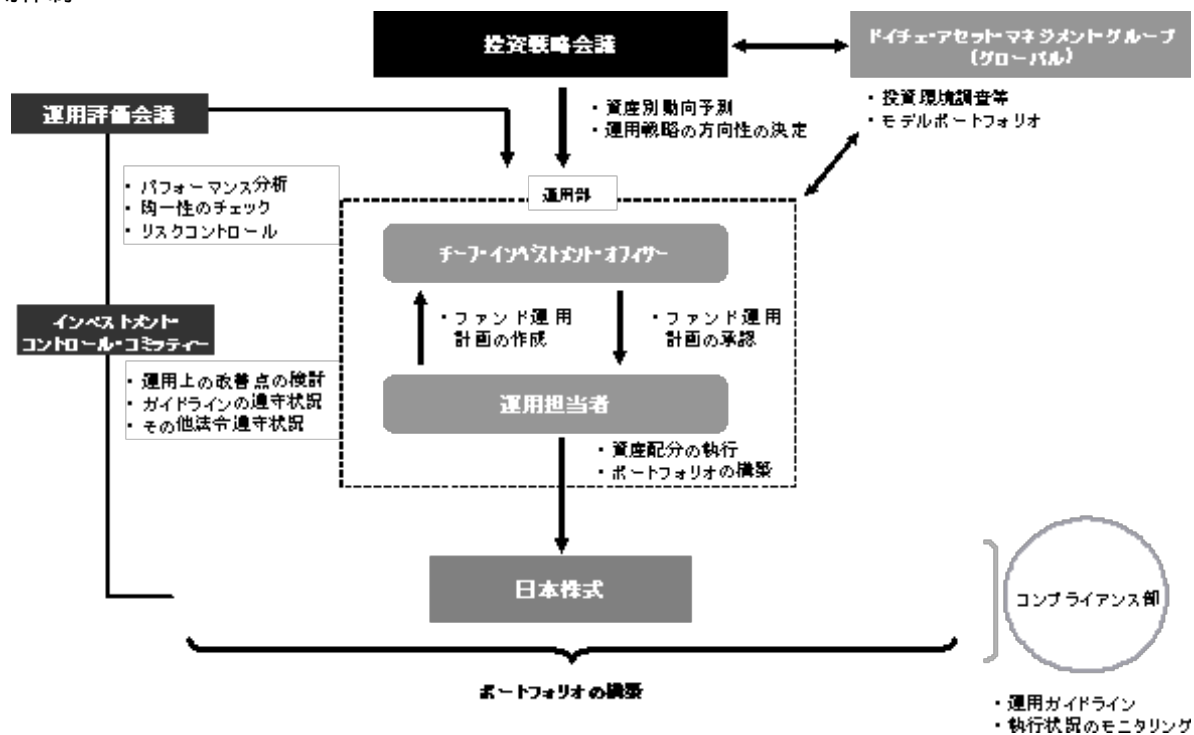
（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

ファンドの運用体制

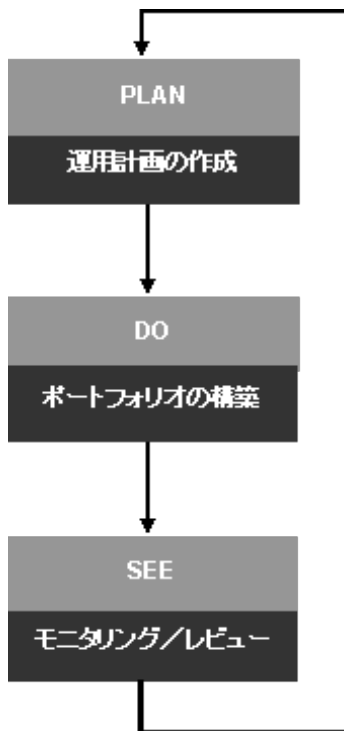
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

<運用体制>



（中略）

<運用の流れ>



- ・運用計画の作成にあたっては、グローバルに展開するドイチェ・アセット・マネジメント・グループの海外拠点と情報交換を行い、世界の投資環境について分析を行います。
- ・投資戦略会議において、各投資対象についての大きな運用方針を決定します。
- ・運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがってファンドの運用計画を作成し、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認を得ます。
- ・運用計画の作成に際しては、必要に応じて、グループ内の投資環境調査やモデルポートフォリオを参考にすることがあります。

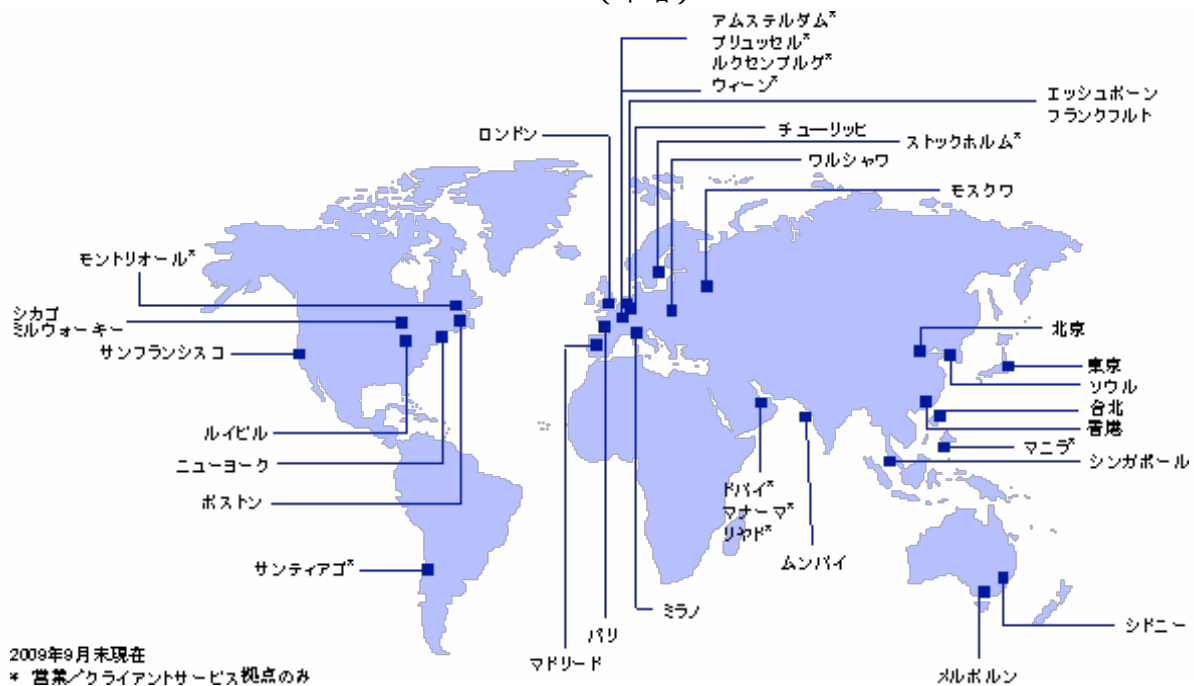
- ・承認された運用計画にしたがって、運用担当者は売買を指示し、ポートフォリオの構築を行います。
- ・運用業務管理等の社内規程に則り、ポートフォリオの管理を行います。

- ・コンプライアンス部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないかチェックを行います。
- ・インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。
- ・運用評価会議では、ファンドの運用成績を分析すると共に、リスク管理の状況や他ファンドとの均一性などについてレビューを行います。

（中略）

#### ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要

（中略）



（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

< 訂正前 >

年2回の毎決算時（原則として毎年3月及び9月の各10日、該当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

（以下略）

< 訂正後 >

年2回の毎決算時（原則として毎年3月10日及び9月10日、ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

（以下略）

### 3【投資リスク】

<訂正前>

（前略）

(2) 投資リスクに対する管理体制

（中略）

各コミッティー等の概要

（中略）

コンプライアンス&インターナル・オーディット・コミッティー

（中略）

・ 3ヵ月毎に開催

コンプライアンス部

（中略）

・ 資産運用は、運用部による内部管理のほかに、コンプライアンス部モニタリング・チームが顧客投資ガイドラインの遵守等、運用部から独立した立場で以下の項目をチェックします。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

(2) 投資リスクに対する管理体制

（中略）

各コミッティー等の概要

（中略）

コンプライアンス&インターナル・オーディット・コミッティー

（中略）

・ 6ヵ月毎に開催

コンプライアンス部

（中略）

・ 資産運用は、運用部による内部管理のほかに、コンプライアンス部が運用ガイドラインの遵守等、運用部から独立した立場で以下の項目をチェックします。

（以下略）

### 4【手数料等及び税金】

#### (3)【信託報酬等】

<訂正前>

（前略）

信託報酬並びに当該信託報酬に係る消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

<訂正後>

（前略）

上記の信託報酬並びに当該信託報酬に係る消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

**(4)【その他の手数料等】**

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

信託財産における組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料・税金は、信託財産が負担します。このほかに、売買委託手数料等に係る消費税等相当額、資産を外国で保管する場合の費用及び先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

信託財産における組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料・税金は、信託財産が負担します。このほかに、売買委託手数料等に係る消費税等相当額、資産を外国で保管する場合の費用及び先物取引・オプション取引に要する費用等についても信託財産が負担するものとします。

**(5)【課税上の取扱い】**

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

課税の取扱いについて

以下の内容は平成21年10月末日現在施行されている税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

( 以下略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

課税の取扱いについて

以下の内容は平成22年4月末日現在施行されている税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

( 以下略 )

**5【運用状況】**

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

**(1)【投資状況】**

「ドイチェ・日本株ファンド」

(平成22年 3月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	952,712,517	100.10
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	943,553	0.10
合計(純資産総額)	-	951,768,964	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」

(平成22年 3月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	928,335,300	97.45
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	24,316,071	2.55
合計(純資産総額)	-	952,651,371	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

**(2)【投資資産】**

【投資有価証券の主要銘柄】

「ドイチェ・日本株ファンド」

<評価額(全銘柄)>

(平成22年 3月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・日本株ファンド ・マザーファンド	1,238,414,815	0.7233 0.7693	895,745,436 952,712,517	100.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成22年 3月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.10
合計	-	100.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」

<評価額(上位30銘柄)>

(平成22年 3月31日現在)



国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,100	3,445.00 3,745.00	34,794,500 37,824,500	3.97
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	60,800	457.00 490.00	27,785,600 29,792,000	3.13
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	6,200	3,245.00 3,300.00	20,119,000 20,460,000	2.15
日本	株式	北海道電力	電気・ガス業	10,900	1,756.00 1,794.00	19,140,400 19,554,600	2.05
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6,200	2,867.00 3,090.00	17,775,400 19,158,000	2.01
日本	株式	キヤノン	電気機器	4,400	4,000.00 4,330.00	17,600,000 19,052,000	2.00
日本	株式	小林製薬	化学	4,900	3,690.00 3,850.00	18,081,000 18,865,000	1.98
日本	株式	大正製薬	医薬品	10,000	1,629.00 1,700.00	16,290,000 17,000,000	1.78
日本	株式	阪急阪神ホールディングス	陸運業	37,000	416.00 433.00	15,392,000 16,021,000	1.68
日本	株式	ツムラ	医薬品	5,600	2,650.00 2,715.00	14,840,000 15,204,000	1.60
日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	1,400	9,800.00 10,780.00	13,720,000 15,092,000	1.58
日本	株式	三菱商事	卸売業	6,100	2,335.00 2,450.00	14,243,500 14,945,000	1.57
日本	株式	ソニー	電気機器	4,100	3,375.00 3,580.00	13,837,500 14,678,000	1.54
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	76,700	185.00 185.00	14,189,500 14,189,500	1.49
日本	株式	カネカ	化学	23,000	555.00 606.00	12,765,000 13,938,000	1.46
日本	株式	三菱地所	不動産業	9,000	1,457.00 1,530.00	13,113,000 13,770,000	1.45
日本	株式	ニチレイ	食料品	39,000	348.00 350.00	13,572,000 13,650,000	1.43
日本	株式	日本触媒	化学	16,000	801.00 845.00	12,816,000 13,520,000	1.42
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	19,200	651.00 689.00	12,499,200 13,228,800	1.39
日本	株式	三菱UFJリース	その他金融業	3,760	3,280.00 3,400.00	12,332,800 12,784,000	1.34
日本	株式	S M C	機械	1,000	11,650.00 12,690.00	11,650,000 12,690,000	1.33
日本	株式	任天堂	その他製品	400	27,500.00 31,300.00	11,000,000 12,520,000	1.31
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,600	2,520.00 2,633.00	11,592,000 12,111,800	1.27
日本	株式	日清製粉グループ本社	食料品	10,000	1,211.00 1,207.00	12,110,000 12,070,000	1.27
日本	株式	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	15,000	726.00 789.00	10,890,000 11,835,000	1.24
日本	株式	パナソニック	電気機器	8,100	1,331.00 1,430.00	10,781,100 11,583,000	1.22
日本	株式	ダイセル化学工業	化学	18,000	627.00 643.00	11,286,000 11,574,000	1.21
日本	株式	京浜急行電鉄	陸運業	15,000	727.00 768.00	10,905,000 11,520,000	1.21
日本	株式	三井物産	卸売業	7,300	1,504.00 1,571.00	10,979,200 11,468,300	1.20
日本	株式	関西ペイント	化学	15,000	747.00 762.00	11,205,000 11,430,000	1.20

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別及び業種別投資比率 >

(平成22年 3月31日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	1.08
		食料品	5.60
		繊維製品	1.09
		パルプ・紙	0.65
		化学	10.37
		医薬品	6.37
		石油・石炭製品	1.24
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	0.99
		鉄鋼	2.03
		機械	4.07
		電気機器	15.15
		輸送用機器	9.61
		精密機器	1.02
		その他製品	4.59
		電気・ガス業	3.22
		陸運業	4.97
		情報・通信業	3.03
		卸売業	4.43
		小売業	0.97
		銀行業	6.63
		証券、商品先物取引業	1.39
		保険業	2.36
その他金融業	1.34		
不動産業	3.73		
サービス業	0.77		
	小計	97.45	
	合計	97.45	

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)

第1期 (平成13年 9月10日)	38,585	38,585	0.7694	0.7694
第2期 (平成14年 3月11日)	34,837	34,837	0.8345	0.8345
第3期 (平成14年 9月10日)	23,728	23,728	0.6547	0.6547
第4期 (平成15年 3月10日)	18,078	18,078	0.5716	0.5716
第5期 (平成15年 9月10日)	20,850	20,850	0.7481	0.7481
第6期 (平成16年 3月10日)	19,546	19,546	0.8106	0.8106
第7期 (平成16年 9月10日)	16,957	16,957	0.7952	0.7952
第8期 (平成17年 3月10日)	15,398	15,398	0.8460	0.8460
第9期 (平成17年 9月12日)	12,402	12,402	0.9626	0.9626
第10期 (平成18年 3月10日)	5,612	5,612	1.2772	1.2772
第11期 (平成18年 9月11日)	4,205	4,205	1.2253	1.2253
第12期 (平成19年 3月12日)	3,665	3,665	1.3368	1.3368
第13期 (平成19年 9月10日)	2,849	2,849	1.1889	1.1889
第14期 (平成20年 3月10日)	1,934	1,934	0.9079	0.9079
第15期 (平成20年 9月10日)	1,514	1,514	0.8569	0.8569
第16期 (平成21年 3月10日)	827	827	0.4810	0.4810
第17期 (平成21年 9月10日)	983	983	0.6432	0.6432
第18期 (平成22年 3月10日)	900	900	0.6282	0.6282
平成21年 3月末日	917	-	0.5346	-
平成21年 4月末日	910	-	0.5693	-
平成21年 5月末日	966	-	0.6116	-
平成21年 6月末日	977	-	0.6240	-
平成21年 7月末日	999	-	0.6428	-
平成21年 8月末日	989	-	0.6457	-
平成21年 9月末日	930	-	0.6147	-
平成21年10月末日	910	-	0.6069	-
平成21年11月末日	851	-	0.5729	-
平成21年12月末日	921	-	0.6213	-
平成22年 1月末日	900	-	0.6147	-
平成22年 2月末日	877	-	0.6094	-
平成22年 3月末日	951	-	0.6676	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨て。

#### 【分配の推移】

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第1期	平成13年 9月10日	0.0000

第2期	平成14年 3月11日	0.0000
第3期	平成14年 9月10日	0.0000
第4期	平成15年 3月10日	0.0000
第5期	平成15年 9月10日	0.0000
第6期	平成16年 3月10日	0.0000
第7期	平成16年 9月10日	0.0000
第8期	平成17年 3月10日	0.0000
第9期	平成17年 9月12日	0.0000
第10期	平成18年 3月10日	0.0000
第11期	平成18年 9月11日	0.0000
第12期	平成19年 3月12日	0.0000
第13期	平成19年 9月10日	0.0000
第14期	平成20年 3月10日	0.0000
第15期	平成20年 9月10日	0.0000
第16期	平成21年 3月10日	0.0000
第17期	平成21年 9月10日	0.0000
第18期	平成22年 3月10日	0.0000

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期 (平成13年 4月26日～平成13年 9月10日)	23.1
第2期 (平成13年 9月11日～平成14年 3月11日)	8.5
第3期 (平成14年 3月12日～平成14年 9月10日)	21.5
第4期 (平成14年 9月11日～平成15年 3月10日)	12.7
第5期 (平成15年 3月11日～平成15年 9月10日)	30.9
第6期 (平成15年 9月11日～平成16年 3月10日)	8.4
第7期 (平成16年 3月11日～平成16年 9月10日)	1.9
第8期 (平成16年 9月11日～平成17年 3月10日)	6.4
第9期 (平成17年 3月11日～平成17年 9月12日)	13.8
第10期 (平成17年 9月13日～平成18年 3月10日)	32.7
第11期 (平成18年 3月11日～平成18年 9月11日)	4.1
第12期 (平成18年 9月12日～平成19年 3月12日)	9.1
第13期 (平成19年 3月13日～平成19年 9月10日)	11.1
第14期 (平成19年 9月11日～平成20年 3月10日)	23.6
第15期 (平成20年 3月11日～平成20年 9月10日)	5.6
第16期 (平成20年 9月11日～平成21年 3月10日)	43.9

第17期 (平成21年 3月11日 ~ 平成21年 9月10日)	33.7
第18期 (平成21年 9月11日 ~ 平成22年 3月10日)	2.3

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しています。

## 6【手続等の概要】

<訂正前>

（前略）

### 2 換金（解約）手続等

（中略）

解約価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）を差し引いた額とします。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

解約価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

解約単位は、取扱コース毎に、以下の通りとします。

コース名	解約単位
「一般コース」	1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1口単位

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。詳しくは、前記「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照下さい。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

### 2 換金（解約）手続等

（中略）

解約価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）を差し引いた額とします。

解約価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。詳しくは、前記「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照下さい。

解約単位は、取扱コース毎に、以下の通りとします。

コース名	解約単位
「一般コース」	1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1口単位

（以下略）

**第2【財務ハイライト情報】**

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

- (1) 以下の情報は、有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に記載された情報を抜粋したものです。
- (2) 当財務諸表は、あらた監査法人による監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、当該有価証券届出書に記載されている財務諸表に添付されております。

ドイチェ・日本株ファンド**(1)【貸借対照表】**

(単位：円)

	第17期計算期間 (平成21年9月10日現在)	第18期計算期間 (平成22年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	992,606,090	909,787,069
流動資産合計	992,606,090	909,787,069
資産合計	992,606,090	909,787,069
負債の部		
流動負債		
未払解約金	502,123	1,506,039
未払受託者報酬	404,329	378,833
未払委託者報酬	7,682,293	7,197,693
その他未払費用	481,290	450,933
流動負債合計	9,070,035	9,533,498
負債合計	9,070,035	9,533,498
純資産の部		
元本等		
元本	1,529,023,550	1,432,955,081
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	545,487,495	532,701,510
(分配準備積立金)	570,657,210	534,968,055
元本等合計	983,536,055	900,253,571
純資産合計	983,536,055	900,253,571
負債純資産合計	992,606,090	909,787,069

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第17期計算期間 (自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日)	第18期計算期間 (自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	275,126,096	16,163,111
営業収益合計	275,126,096	16,163,111
営業費用		
受託者報酬	404,329	378,833
委託者報酬	7,682,293	7,197,693
その他費用	481,290	450,933
営業費用合計	8,567,912	8,027,459
営業利益又は営業損失（ ）	266,558,184	24,190,570
経常利益又は経常損失（ ）	266,558,184	24,190,570
当期純利益又は当期純損失（ ）	266,558,184	24,190,570
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,674,743	2,537,788
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	893,009,707	545,487,495
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,638,771	34,438,767
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,638,771	34,438,767
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	545,487,495	532,701,510

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第17期計算期間 (自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日)	第18期計算期間 (自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左



## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第2【手続等】

#### 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（前略）

解約価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）を差し引いた額とします。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

解約価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

解約単位は、取扱コース毎に、以下の通りとします。

コース名	解約単位
「一般コース」	1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1口単位

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

解約価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）を差し引いた額とします。

解約価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。

解約単位は、取扱コース毎に、以下の通りとします。

コース名	解約単位
「一般コース」	1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1口単位

（以下略）

#### 第4【ファンドの経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第17期計算期間（平成21年3月11日から平成21年9月10日まで）及び第18期計算期間（平成21年9月11日から平成22年3月10日まで）について、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（平成21年3月11日から平成21年9月10日まで）及び第18期計算期間（平成21年9月11日から平成22年3月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## ドイチェ・日本株ファンド

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期計算期間 (平成21年9月10日現在)	第18期計算期間 (平成22年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	992,606,090	909,787,069
流動資産合計	992,606,090	909,787,069
資産合計	992,606,090	909,787,069
負債の部		
流動負債		
未払解約金	502,123	1,506,039
未払受託者報酬	404,329	378,833
未払委託者報酬	7,682,293	7,197,693
その他未払費用	481,290	450,933
流動負債合計	9,070,035	9,533,498
負債合計	9,070,035	9,533,498
純資産の部		
元本等		
元本	1,529,023,550	1,432,955,081
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	545,487,495	532,701,510
(分配準備積立金)	570,657,210	534,968,055
元本等合計	983,536,055	900,253,571
純資産合計	983,536,055	900,253,571
負債純資産合計	992,606,090	909,787,069

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第17期計算期間 (自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日)	第18期計算期間 (自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	275,126,096	16,163,111
営業収益合計	275,126,096	16,163,111
営業費用		
受託者報酬	404,329	378,833
委託者報酬	7,682,293	7,197,693
その他費用	481,290	450,933
営業費用合計	8,567,912	8,027,459
営業利益又は営業損失( )	266,558,184	24,190,570
経常利益又は経常損失( )	266,558,184	24,190,570
当期純利益又は当期純損失( )	266,558,184	24,190,570
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	18,674,743	2,537,788
期首剰余金又は期首欠損金( )	893,009,707	545,487,495
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,638,771	34,438,767
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,638,771	34,438,767
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	545,487,495	532,701,510

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第17期計算期間 (自平成21年3月11日 至平成21年9月10日)	第18期計算期間 (自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第17期計算期間 (平成21年9月10日現在)	第18期計算期間 (平成22年3月10日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,529,023,550口	1,432,955,081口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は545,487,495円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は532,701,510円です。
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6432円 (6,432円)	0.6282円 (6,282円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第17期計算期間 (自平成21年3月11日 至平成21年9月10日)	第18期計算期間 (自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)
分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,148,373円)、分配準備積立金(559,508,837円)より、分配対象収益は、570,657,210円(1万口当たり3,732円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における分配準備積立金(534,968,055円)より、分配対象収益は、534,968,055円(1万口当たり3,733円)であります。今期は分配を行っておりません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 第17期計算期間(平成21年9月10日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	992,606,090	254,403,466
合計	992,606,090	254,403,466

## 第18期計算期間(平成22年3月10日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	909,787,069	13,836,110
合計	909,787,069	13,836,110

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第17期計算期間 (平成21年9月10日現在)	第18期計算期間 (平成22年3月10日現在)
元本の推移		
期首元本額	1,720,532,112円	1,529,023,550円
期中追加設定元本額	-	-
期中一部解約元本額	191,508,562円	96,068,469円

## (4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド	1,257,828,106	909,787,069	-
合計	-	1,257,828,106	909,787,069	-

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

## （参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

区分	(平成21年9月10日現在)	(平成22年3月10日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	808,750	975,948
コール・ローン	27,398,134	10,156,737
株式	962,235,000	897,930,200
未収入金	19,468,521	-
未収配当金	380,500	714,980
未収利息	52	19
流動資産合計	1,010,290,957	909,777,884
資産合計	1,010,290,957	909,777,884
負債の部		
流動負債		
未払金	17,635,998	-
流動負債合計	17,635,998	-
負債合計	17,635,998	-
純資産の部		
元本等		
元本	1,351,771,879	1,257,828,106
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	359,116,920	348,050,222
元本等合計	992,654,959	909,777,884
純資産合計	992,654,959	909,777,884
負債純資産合計	1,010,290,957	909,777,884

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日)	(自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年9月10日現在)	(平成22年3月10日現在)
1. 受益権の総数	1,351,771,879口	1,257,828,106口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は359,116,920円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は348,050,222円です。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7343円 (7,343円)	0.7233円 (7,233円)

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(平成21年9月10日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	962,235,000	137,132,955
合計	962,235,000	137,132,955

(平成22年3月10日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	897,930,200	3,962,878
合計	897,930,200	3,962,878

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。



(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成21年9月10日現在)	(平成22年3月10日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,532,007,147円	1,351,771,879円
期中追加設定元本額	-	-
期中一部解約元本額	180,235,268円	93,943,773円
期末元本額	1,351,771,879円	1,257,828,106円
2. 元本の内訳		
ドイチェ・日本株ファンド	1,351,771,879円	1,257,828,106円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	株数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
積水ハウス	11,000	923	10,153,000	
日清製粉グループ本社	10,500	1,211	12,715,500	
山崎製パン	7,000	1,133	7,931,000	
キリンホールディングス	7,000	1,303	9,121,000	
キッコーマン	9,000	1,071	9,639,000	
ニチレイ	40,000	348	13,920,000	
ホギメディカル	2,500	4,435	11,087,500	
王子製紙	17,000	402	6,834,000	
住友化学	24,000	408	9,792,000	
信越化学工業	1,600	5,030	8,048,000	
日本触媒	16,000	801	12,816,000	
カネカ	24,000	555	13,320,000	
ダイセル化学工業	19,000	627	11,913,000	
関西ペイント	15,000	747	11,205,000	
富士フィルムホールディングス	3,300	2,969	9,797,700	
小林製薬	5,000	3,690	18,450,000	
武田薬品工業	2,300	4,025	9,257,500	
ロート製薬	8,000	1,018	8,144,000	
小野薬品工業	2,800	4,035	11,298,000	
大正製薬	10,000	1,629	16,290,000	
ツムラ	5,800	2,650	15,370,000	
東燃ゼネラル石油	15,000	726	10,890,000	
ブリヂストン	4,400	1,528	6,723,200	
旭硝子	9,000	969	8,721,000	
新日本製鐵	31,000	344	10,664,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	2,300	3,500	8,050,000	
日本製鋼所	8,000	1,020	8,160,000	
S M C	1,000	11,650	11,650,000	
小松製作所	4,800	1,915	9,192,000	
三菱重工業	22,000	348	7,656,000	
日立製作所	25,000	312	7,800,000	
東芝	23,000	439	10,097,000	
三菱電機	12,000	792	9,504,000	
日本電気	34,000	249	8,466,000	
富士通	17,000	553	9,401,000	
パナソニック	8,100	1,331	10,781,100	
シャープ	7,000	1,064	7,448,000	
ソニー	4,200	3,375	14,175,000	
ヒロセ電機	1,400	9,800	13,720,000	
ファナック	1,000	9,120	9,120,000	
京セラ	1,000	8,550	8,550,000	
キヤノン	4,500	4,000	18,000,000	
東京エレクトロン	1,200	5,890	7,068,000	
デンソー	3,000	2,529	7,587,000	
日産自動車	11,300	736	8,316,800	
トヨタ自動車	10,400	3,445	35,828,000	
ダイハツ工業	9,000	893	8,037,000	
本田技研工業	6,400	3,245	20,768,000	
スズキ	3,800	2,035	7,733,000	

島津製作所	13,000	687	8,931,000
バンダイナムコホールディングス	8,600	875	7,525,000
凸版印刷	9,000	765	6,885,000
大日本印刷	6,000	1,195	7,170,000
アシックス	9,000	837	7,533,000
任天堂	400	27,500	11,000,000
北海道電力	11,200	1,756	19,667,200
電源開発	3,700	3,025	11,192,500
東京急行電鉄	27,000	382	10,314,000
京浜急行電鉄	17,000	727	12,359,000
京成電鉄	18,000	542	9,756,000
阪急阪神ホールディングス	38,000	416	15,808,000
日本電信電話	2,900	3,875	11,237,500
KDDI	16	470,500	7,528,000
ソフトバンク	4,400	2,242	9,864,800
伊藤忠商事	10,000	763	7,630,000
丸紅	17,000	554	9,418,000
三井物産	7,500	1,504	11,280,000
三菱商事	6,100	2,335	14,243,500
セブン&アイ・ホールディングス	4,100	1,959	8,031,900
三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,100	457	28,379,700
三井住友フィナンシャルグループ	6,400	2,867	18,348,800
みずほフィナンシャルグループ	78,400	185	14,504,000
野村ホールディングス	19,700	651	12,824,700
三井住友海上グループホールディングス	4,000	2,348	9,392,000
東京海上ホールディングス	4,600	2,520	11,592,000
三菱UFJリース	3,760	3,280	12,332,800
三井不動産	7,000	1,560	10,920,000
三菱地所	9,000	1,457	13,113,000
住友不動産	6,000	1,687	10,122,000
セコム	1,900	4,115	7,818,500
合計			897,930,200

(イ)株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

**2【ファンドの現況】****【純資産額計算書】**

「ドイチェ・日本株ファンド」

(平成22年 3月31日現在)

資産総額	952,712,517円
負債総額	943,553円
純資産総額( - )	951,768,964円
発行済数量	1,425,659,445口
1単位当たり純資産額( / )	0.6676円

(参考情報)

「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」

(平成22年 3月31日現在)

資産総額	952,651,371円
負債総額	-
純資産総額( - )	952,651,371円
発行済数量	1,238,414,815口
1単位当たり純資産額( / )	0.7693円

**第5【設定及び解約の実績】**

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

&lt;更新・訂正後&gt;

下記計算期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期 (平成13年 4月26日～平成13年 9月10日)	51,901,315,267	1,750,435,287
第2期 (平成13年 9月11日～平成14年 3月11日)	1,005,142,406	9,407,885,524
第3期 (平成14年 3月12日～平成14年 9月10日)	564,522,889	6,068,585,077
第4期 (平成14年 9月11日～平成15年 3月10日)	79,615,325	4,696,905,318
第5期 (平成15年 3月11日～平成15年 9月10日)	398,387,099	4,154,853,125
第6期 (平成15年 9月11日～平成16年 3月10日)	403,879,354	4,159,740,173
第7期 (平成16年 3月11日～平成16年 9月10日)	191,921,726	2,980,352,866
第8期 (平成16年 9月11日～平成17年 3月10日)	12,931,735	3,136,638,757
第9期 (平成17年 3月11日～平成17年 9月12日)	14,703,164	5,331,752,913
第10期 (平成17年 9月13日～平成18年 3月10日)	51,764,075	8,542,527,383
第11期 (平成18年 3月11日～平成18年 9月11日)	0	962,283,483
第12期 (平成18年 9月12日～平成19年 3月12日)	7,369	689,994,475
第13期 (平成19年 3月13日～平成19年 9月10日)	423,199	345,793,936

第14期 (平成19年 9月11日～平成20年 3月10日)	0	265,919,371
第15期 (平成20年 3月11日～平成20年 9月10日)	0	363,531,478
第16期 (平成20年 9月11日～平成21年 3月10日)	0	46,882,330
第17期 (平成21年 3月11日～平成21年 9月10日)	0	191,508,562
第18期 (平成21年 9月11日～平成22年 3月10日)	0	96,068,469

(注) 設定数量には、当初設定数量を含みます。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成21年10月末日現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成21年10月末日現在）

発行済株式総数

61,560株（平成21年10月末日現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

（中略）

コンプライアンス部モニタリング・チームが、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成22年4月末日現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成22年4月末日現在）

発行済株式総数

61,560株（平成22年4月末日現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

（中略）

コンプライアンス部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

（以下略）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月末日現在、委託会社の運用するファンドは89本、純資産総額は627,988百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類	本数	純資産総額
----	----	-------

公募	単位型	株式投資信託	1本	36,273百万円
	追加型	株式投資信託	65本	499,162百万円
私募	追加型	株式投資信託	23本	92,553百万円
合計			89本	627,988百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

本項の末尾に以下の内容を追加します。

< 追加 >

#### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表  
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		3,287,894
前払費用		15,208
未収入金	1	2,028
未収委託者報酬		1,551,802
未収運用受託報酬		109,067
未収投資助言報酬		121,109
未収収益		80,815
立替金		55,119
その他流動資産		527
流動資産計		5,223,573
固定資産		
無形固定資産	2	43,299
投資その他の資産		25,369
固定資産計		68,669
資産合計		5,292,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金		71,319
未払金		
未払収益分配金		3
未払償還金		1,508
未払手数料		806,643
その他未払金		5,801
未払費用		1,650,753
未払法人税等		12,520
賞与引当金		176,373
その他流動負債		18,986
流動負債計		2,743,910
固定負債		
退職給付引当金		915,865
長期未払費用		149,616
固定負債計		1,065,482
負債合計		3,809,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		1,830,000
資本剰余金計		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,425,150
利益剰余金計		3,425,150
株主資本計		1,482,849
純資産合計		1,482,849
負債・純資産合計		5,292,242



## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自 平成21年4月1日
		至 平成21年9月30日)
<hr/>		
営業収益		
委託者報酬		2,925,741
運用受託報酬		130,156
投資助言報酬		96,179
その他営業収益		118,900
営業収益計		<hr/> 3,270,977 <hr/>
営業費用		
支払手数料		1,434,922
その他営業費用		551,593
営業費用計		<hr/> 1,986,515 <hr/>
一般管理費	1	1,729,132
営業損失( )		<hr/> 444,670 <hr/>
営業外収益	2	8,315
営業外費用	3	17,180
経常損失( )		<hr/> 453,535 <hr/>
特別損失	4	172,740
税引前中間純損失( )		<hr/> 626,276 <hr/>
法人税、住民税及び事業税		2,905
法人税等合計		<hr/> 2,905 <hr/>
中間純損失( )		<hr/> 629,181 <hr/>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,328,000
当中間期変動額	
新株発行による増加	750,000
当中間期変動額合計	750,000
当中間期末残高	3,078,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,080,000
当中間期変動額	
新株発行による増加	750,000
当中間期変動額合計	750,000
当中間期末残高	1,830,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,795,968
当中間期変動額	
中間純損失( )	629,181
当中間期変動額合計	629,181
当中間期末残高	3,425,150
株主資本合計	
前期末残高	612,031
当中間期変動額	
新株発行による増加	1,500,000
中間純損失( )	629,181
当中間期変動額合計	870,818
当中間期末残高	1,482,849
純資産合計	
前期末残高	612,031
当中間期変動額	
新株発行による増加	1,500,000
中間純損失( )	629,181
当中間期変動額合計	870,818
当中間期末残高	1,482,849

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当中間会計期間の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成21年5月1日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。なお、規定等の改定日が前事業年度中であることから、前事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成14年3月29日実務対応報告第2号）を適用して、退職給付制度の終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に89,608千円を計上しております。また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
1 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「未収入金」として表示しております。	
2 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
ソフトウェア 45,355千円	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 減価償却実施額 無形固定資産	5,323千円
2 営業外収益の主要項目 雑益	7,373千円
3 営業外費用の主要項目 為替差損	17,180千円
4 特別損失の主要項目 割増退職金	172,740千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	46,560	15,000	-	61,560

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
ファイナンス・リース取引（借主側）			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	451,586 千円	626,567 千円	1,078,153 千円
減価償却累計額相当額	332,937 千円	290,077 千円	623,015 千円
中間期末残高相当額	118,649 千円	336,489 千円	455,138 千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		97,241 千円	
1年超		515,193 千円	
合計		612,435 千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料		44,757 千円	
減価償却費相当額		29,615 千円	
支払利息相当額		2,927 千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
売建	-	-	-
買建	931,868	913,024	18,844
合計	931,868	913,024	18,844

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

## (1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	24,087 円87銭
1株当たり中間純損失金額	11,075 円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記述して  
おりません。

2. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
中間純損失(千円)	629,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る中間純損失(千円)	629,181
期中平均株式数	56,806

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

受託会社

名称	野村信託銀行株式会社
資本金の額	30,000百万円（平成21年9月末日現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

販売会社

名称	野村證券株式会社
資本金の額	10,000百万円（平成21年9月末日現在）
事業の内容	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月7日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株ファンドの平成21年9月11日から平成22年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株ファンドの平成22年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月15日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月7日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株ファンドの平成21年3月11日から平成21年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株ファンドの平成21年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。